

変更届出書による変更項目が①、②の場合は「変更なし」と記載してください。変更項目が③～⑥の場合は（変更前）と（変更後）のように記載し変更箇所を明確にしてください。

【別紙 2】

変更なし

別記様式第〇の〇（別紙）（第〇条関係）

指定事業者事業実施計画書（変更）

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

〇〇〇〇製造業（〇〇〇〇関連産業）

資本金額 〇〇〇〇万円

従業員数 〇〇人

2. 事業の実施場所

郡山市〇〇〇〇〇〇〇〇（〇〇〇〇〇〇復興産業集積区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

（変更前）・指定事業者事業実施計画期間

平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日

・希望する指定の有効期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日

（変更後）・指定事業者事業実施計画期間

平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日

・希望する指定の有効期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資額 総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（i）設備投資額 小計〇〇百万円

過年度分は、実施状況報告書に基づく実績を記入してください。

（ii）内訳

設備名	設置地	取得年月 日	取得価額	用途	事業内容

（ロ）〇〇年度（変更前）

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定 地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容

(ロ) ○○年度 (変更後)

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定 地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計○○百万円

(2) 年度別内訳

(イ) ○○年度

(i) 事業の実施に要する資金額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

過年度分は、実施状況報告書に基づき実績を記入してください。

(ロ) ○○年度 (変更前)

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ) ○○年度 (変更後)

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。